

# 令和6年度 補償業務管理士共通科目研修の実施について (お知らせ)

## 一般社団法人日本補償コンサルタント協会（研修事業部）

「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程」（平成3年3月28日理事会決定。以下「実施規程」という。）に基づく令和6年度の共通科目研修の実施会場及び実施期日が次のとおり決まりましたので、お知らせいたします。

### 1 はじめに

補償業務管理士の資格を取得しようとする方は、当協会の実施する研修及び検定試験（筆記及び口述）を受け合格しなければなりません。

研修及び検定試験は、共通科目（用地事務の概要等各部門に共通なもの）及び専門科目（実施規程第3条に定める8部門に分かれている。）ごとに行うこととしています。

また、測量士等の国家資格等を既に取得されている方については、その資格に応じ、特定部門の専門科目の研修と検定試験が免除されるコースもあります。

今回実施する研修は、このうちの共通科目に係る研修です。

### 2 受講資格要件等

共通科目研修を受講できる者は、次の要件を満たす方です。

(1) 資格取得希望部門の補償業務経験（元請業務に限る。）が4年以上ある者で、初めて検定試験を受ける者

なお、複数部門資格を取得しようとする者は、それぞれの部門について補償業務経歴が4年以上（概ね重複しない年又は年度での経験がそれぞれ4年以上）必要です。

(2) 共通科目研修修了証書発行の日から3年を経過した者（実施規程第9条第2項）で、再度受講する者

なお、専門学校の対象学科（2年制）において、「補償講座」の単位を取得し卒業された方で、取得しようとする部門の補償業務経歴が4年以上ある者は、共通科目研修の受講は免除されます。（対象となる補償講座等については5頁参照のこと）

### 3 研修受講申込の受付期間及び受付場所

研修受講申込みの受け付けは、令和6年4月4日(木)から4月19日(金)までの間に、あなたの勤務地を区域とする各支部（4頁、表2参照）で行います。**※締切日必着**

#### 4 共通科目研修の日程等

研修の実施会場及び期日は、表1のとおりです。

**表1 支部別共通科目研修の実施会場及び実施期日等**

支部名 (受講地)	研修の実施場所	実施期間			
		月	日 (曜日)		
北海道 (札幌市)	道特会館 札幌市中央区北二条西2丁目26番 仲通東向き	5	22 水	23 木	24 金
東北 (仙台市)	TKPガーデンシティ仙台 仙台市青葉区中央1-3-1 AER (アエル) 21階	5	21 火	22 水	23 木
関東 (東京都)	連合会館 「大会議室」 千代田区神田駿河台3-2-11	5	21 火	22 水	23 木
北陸 (新潟市)	新潟県自治会館 別館「ゆきつばき」 新潟市中央区新光町4-1	5	22 水	23 木	24 金
中部 (名古屋市)	昭和ビル 9階「ホール」 名古屋市中区栄4-3-26	5	27 月	28 火	29 水
近畿 (大阪市)	新梅田研修センター 大阪市福島区福島6-22-20	5	22 水	23 木	24 金
中国 (広島市)	広島商工会議所 2階「202号室」 広島市中区基町5-44	5	22 水	23 木	24 金
四国 (高松市)	サン・イレブン高松 高松市松福町2丁目15-24	5	21 火	22 水	23 木
九州 (福岡市)	福岡商工会議所 3階「301会議室」 福岡市博多区博多駅前2-9-28	5	21 火	22 水	23 木
沖縄 (那覇市)	沖縄県市町村自治会館 4階 那覇市旭町116-37	5	21 火	22 水	23 木

#### 5 共通科目研修実施案内書の請求

共通科目研修実施案内書は、**A. またはB.** どちらか**選択**しご手配ください。

<選択>

A. 当協会のホームページ (<http://www.jcca-net.or.jp/>) から案内書等一式をダウンロードする。※「研修・試験のお知らせ」の「令和6年度共通科目研修の実施について」からダウンロードしてください。

B. 受講者の勤務地を区域とする支部事務局あてに請求する。

※請求方法及び支部事務局については、3頁、4頁のとおりです。

## B. 選択：共通科目研修案内書一式の請求について

共通科目研修実施案内書の請求は、下記のとおりです。（「**共通科目研修実施の案内書の請求**」は4月10日(水)締め切りです。）

### ● 会員の場合（勤務先が当協会会員を指します。CPD会員は含みません。）

- ① 返信用封筒（角2型）に住所・氏名を記入し、250円切手を貼付  
（2部請求の場合は切手390円、3部～5部請求の場合は切手580円）
- ② 「共通科目研修実施の案内書請求」用紙（A4）に下記の事項を記入する。
  - ・受講者氏名
  - ・勤務先名称
  - ・会員番号
  - ・受講選択するコース、部門



この2つを**該当支部事務局（次頁、表2参照）へ送付**してください。  
（送信用封筒の表面に「**令和6年度共通科目研修実施案内書請求**」と記入）

### ● その他の場合

- ① 返信用封筒（角2型）に住所・氏名を記入し、250円切手を貼付  
（2部請求の場合は切手390円、3部～5部請求の場合は切手580円）
- ② 「共通科目研修実施の案内書請求」用紙（A4）に下記の事項を記入する。
  - ・受講者氏名
  - ・勤務先名称
  - ・連絡先電話番号
  - ・受講選択するコース、部門
- ③ 振込控え（写し）

☆ **1,000円×請求案内書部数** をお振込みください。

（価格910円+消費税（10%）90円）（登録番号：T2010405001152）

振込先：三菱UFJ銀行本店

預金種目：普通預金 □座番号：No.7649508

受取人：一般社団法人 日本補償コンサルタント協会

所在地：東京都港区虎ノ門2-3-20 虎ノ門YHKビル6階



この3つを**該当支部事務局（次頁、表2参照）に郵送**して下さい。  
（送信用封筒の表面に「**令和6年度共通科目研修実施案内書請求**」と記入）

なお、令和5年11月に実施した「令和6年度補償業務管理士の資格取得に係る研修受講予定者の調査について」のアンケートにて共通科目研修受講の回答がございました会員には、3月下旬頃、記入された人数分「共通科目研修実施の案内書一式」をお送りいたします。（※アンケートに回答したのに届かない、回答した人数と異なる冊数が届いたなど手違いがございましたら、恐れ入りますが協会 本部 研修事業部までご連絡ください。TEL 03-3591-7711（研修事業部 直通）

## 6 共通科目研修実施案内書の請求及び研修申込の受付先

共通科目研修実施案内書の請求及び研修申込の受付先は、表2のとおりです。

**表2 共通科目研修実施案内書の請求及び研修申込の受付先**

共通科目研修実施案内書の請求及び研修申込受付先	あなたの勤務地
〒060-0002 札幌市中央区北二条西2-29-1 札幌ウィングビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>北海道支部</b> TEL 011-232-3738	北海道
〒980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル7階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>東北支部</b> TEL 022-261-1935	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
〒110-0005 東京都台東区上野3-17-9 タイムビル2 4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>関東支部</b> TEL 03-5818-7221	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県
〒950-0087 新潟市中央区東大通1-1-15 東大通ビル6階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>北陸支部</b> TEL 025-241-8303	新潟県 富山県 石川県
〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル612号 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>中部支部</b> TEL 052-241-9779	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
〒540-0026 大阪市中央区内本町1-2-6 パナソニックビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>近畿支部</b> TEL 06-6949-0805	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 福井県
〒730-0012 広島市中区上八丁掘3-6 第2ウエノビル6階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>中国支部</b> TEL 082-224-5970	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 建設クエイトビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>四国支部</b> TEL 087-822-7265	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街5-11 第13泰平ビル10階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>九州支部</b> TEL 092-471-8808	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
〒900-0021 那覇市泉崎1-13-8 ハーモニー泉崎ビル2階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 <b>沖縄支部</b> TEL 098-869-8570	沖縄県

補償コンサルタント協会補償業務管理士試験委員会決定（平成22年7月13日付）のとおり、専門学校（下表参照）の**補償講座の単位を取得し、且つ、取得希望部門経歴が4年以上ある方は**、共通科目の研修は免除とされます。

### 専門学校における補償講座（年度別開設状況）

支部	学校名	開設学科		
		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
東北	学校法人 北杜学園 仙台工科専門学校	環境土木工学科	環境土木工学科	環境土木工学科
関東	学校法人 専門学校 中央工学校	測量科(夜間部)	測量科(夜間部)	測量科(夜間部)
中部	学校法人 電波学園 東海工業専門学校 金山校	測量科	測量科	測量科
		測量設計科	測量設計科	測量設計科
近畿	学校法人 創真総合技術学園 近畿測量専門学校	情報測量学科	情報測量学科	情報測量学科
九州	学校法人 嶋田学園 福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	都市環境設計科	都市環境設計科
	学校法人 九州測量専門学校	土木建設科	土木建設科	土木建設科
		測量情報科	測量情報科	測量情報科
				国際工学科
計		6校	6校	6校